



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	692	△1.3	△64	-	△62	-	△61	-
2019年3月期	702	△13.9	△47	-	△56	-	△156	-

(注) 包括利益 2020年3月期 18百万円 (-%) 2019年3月期 △159百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△30.34	-	△27.6	△11.2	△9.3
2019年3月期	△86.97	-	△116.7	△12.3	△6.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	589	252	40.0	116.96
2019年3月期	531	234	39.1	103.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 235百万円 2019年3月期 207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△69	38	-	283
2019年3月期	△52	17	274	314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	331	△6.7	△32	-	△31	-	△28	-	△13.91
通期	689	△0.5	△28	-	△25	-	△33	-	△16.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,080,000株	2019年3月期	2,080,000株
2020年3月期	63,759株	2019年3月期	63,759株
2020年3月期	2,016,241株	2019年3月期	1,805,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	69	92.2	△59	—	△59	—	△43	—
2019年3月期	36	△92.6	△57	—	△62	—	△156	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△21.79	—
2019年3月期	△86.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	405		243		60.1	120.83		
2019年3月期	343		198		57.7	98.43		

(参考) 自己資本 2020年3月期 243百万円 2019年3月期 198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、従前中期経営計画を含めた決算説明会を6月中旬に開催しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対応が長期化することが予測されるため、2020年はこれを見合わせることにいたしました。本説明資料につきましては、当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
継続企業の前提に関する重要事象等	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、わが国経済における雇用情勢や個人所得環境に改善がみられ、企業のIT投資は堅調に推移いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内企業の事業活動に深刻な影響を与えており、経済に大きな影を落としています。

このような環境の中、当社グループは、既存顧客に安定した運用保守及びBPOサービスを提供するとともに、セキュリティソリューションや顧客管理等の業務システムを中心に受注拡大に努め、開発スキル向上や外部人材リソースの活用等を実施しました。

当連結会計年度においては、オープンソースソフトウェアを活用した新たなビジネスを展開し、また外部人材リソースの活用等を実施しましたが、売上高は692,887千円(前期比1.3%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、システム設計業務の一部が遅延したことにより、計画していた受注案件への人的資源を振り向けられなかったことによる逸機、及び本遅延プロジェクトで見込まれる売上原価総額から既に計上された売上高を控除した超過額として工事損失引当金24,686千円を計上したこと等により、営業損失は64,386千円(前期は営業損失47,215千円)、経常損失は62,531千円(前期は経常損失56,287千円)となりました。

投資有価証券売却益22,233千円を特別利益に計上しましたが、過年度の決算において不適切な会計処理の指摘を外部から受け、課徴金6,000千円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は61,182千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失156,998千円)となりました。

このような状況において、当社グループは、不適切な会計処理への再発防止策を図るとともに、グループを挙げて新たな変革、更なる進化にチャレンジし、AI、仮想化、ブロックチェーンなど新たなテクノロジーを積極的に取り入れることにより、お客様の期待を大きく超える提案力、技術力、運用力の研鑽に努めてまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発の業務受託等につきましては、外部人材リソースを活用した受注案件の獲得に努めましたが、システム設計業務の一部が遅延したことにより、受注計画案件の逸機等により売上高は348,808千円(前期比8.2%減)、同事由による工事損失引当金を24,686千円計上したこと等により、セグメント損失は1,557千円(前期はセグメント利益29,195千円)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注とシステム構築案件の保守契約が堅調に推移したことにより、売上高は102,706千円(前期比3.5%減)、セグメント利益は45,308千円(前期比13.3%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、セキュリティパッケージソフトの販売に注力した結果、売上高は57,648千円(前期比16.3%増)となり、セグメント利益は6,506千円(前期はセグメント利益393千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済代行等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、加えてキャッシュレス需要に対応した業務受託を行ったことから売上高は183,723千円(前期比10.8%増)、セグメント利益は29,613千円(前期はセグメント損失4,936千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産の残高は402,193千円(前期末比9.1%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金283,823千円、受取手形及び売掛金95,777千円であり、現金及び預金31,065千円の減少が主な変動要因であります。

固定資産の残高は187,777千円(前期末比111.4%増)となりました。主な内訳は、長期貸付金399,375千円、投資有価証券142,565千円、長期未収入金109,419千円であり、投資有価証券101,667千円の増加が主な変動要因であります。

これにより総資産の残高は589,970千円(前期末比11.0%増)となりました。

流動負債の残高は129,759千円(前期末比3.3%減)となりました。主な内訳は、工事損失引当金24,686千円、買掛金20,957千円、賞与引当金20,299千円であり、工事損失引当金24,686千円が増加しましたが、未払金31,367千円の減少が主な変動要因であります。

固定負債の残高は208,097千円(前期末比27.5%増)となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債143,381千円であり、繰延税金負債39,659千円、退職給付に係る負債が4,870千円増加したことが主な変動要因であります。

これにより負債の残高は337,857千円(前期末比13.6%増)となりました。

純資産の残高は252,113千円(前期末比7.7%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失61,182千円の計上により利益剰余金が減少しましたが、保有していた株式が2019年9月に上場公開されたことによりその他有価証券評価差額金が89,086千円増加したこと等によるものです。

なお、当社は、2019年6月26日開催の第44回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。その結果、当連結会計累計期間において資本金の額は296,317千円減少し301,000千円となり、資本準備金の額は134,426千円全額減少し、利益剰余金が431,816千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により69,144千円減少、投資活動により38,079千円増加しました。その結果、資金の残高は283,823千円(前期末比31,065千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は69,144千円減少(前期は52,151千円減少)しました。これは主に、税金等調整前当期純損失57,015千円、投資有価証券評価損益22,233千円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は38,079千円増加(前期は17,602千円増加)しました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入50,000千円により資金が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

(4) 今後の見通し

今後も引き続き、グループ企業間の相乗効果と既存顧客に安定した運用保守及びBPOサービスを提供するとともに、セキュリティソリューションや顧客管理等の業務システムを中心に受注拡大に努め、開発スキル向上や外部人材リソースの活用等を図ります。事業の多角化や機動的な事業再編や柔軟性を確保することで、2021年3月期通期において売上高689百万円(前期比0.5%減)、営業損失28百万円(前期は営業損失62百万円)、経常損失25百万円(前期は経常損失60百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は33百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失54百万円)を見込んでおります。

現在、我国の経済情勢は新型コロナウイルス感染拡大の影響から不透明な状態であり、企業のIT投資に対する状況の回復時期についても、予断を許さない状況であります。今後の見通しにつきまして変更が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,888	283,823
受取手形及び売掛金	93,465	95,777
仕掛品	1,192	1,487
貯蔵品	362	246
前払費用	12,872	20,265
その他	20,254	1,726
貸倒引当金	△498	△1,133
流動資産合計	442,538	402,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,897	30,486
減価償却累計額	△21,699	△23,091
減損損失累計額	△1,812	△7,395
建物(純額)	6,384	—
工具、器具及び備品	76,576	78,187
減価償却累計額	△70,384	△71,110
減損損失累計額	△5,410	△7,076
工具、器具及び備品(純額)	782	—
有形固定資産合計	7,166	—
無形固定資産		
ソフトウェア	4,966	—
無形固定資産合計	4,966	—
投資その他の資産		
投資有価証券	40,898	142,565
長期貸付金	399,375	399,375
長期未収入金	98,679	109,419
敷金及び保証金	23,616	24,521
破産更生債権等	12,742	10,932
繰延税金資産	3,694	—
その他	6,680	9,950
貸倒引当金	△508,988	△508,988
投資その他の資産合計	76,700	187,777
固定資産合計	88,834	187,777
資産合計	531,372	589,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,798	20,957
未払金	42,283	10,916
未払法人税等	11,454	465
賞与引当金	21,292	20,299
工事損失引当金	—	24,686
その他	42,345	52,435
流動負債合計	134,174	129,759
固定負債		
退職給付に係る負債	138,510	143,381
繰延税金負債	—	39,659
その他	24,677	25,056
固定負債合計	163,188	208,097
負債合計	297,362	337,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,317	301,000
資本剰余金	144,755	9,257
利益剰余金	△479,672	△109,038
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	208,394	147,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△477	88,608
その他の包括利益累計額合計	△477	88,608
非支配株主持分	26,092	16,293
純資産合計	234,009	252,113
負債純資産合計	531,372	589,970

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	702,048	692,887
売上原価	598,870	604,672
売上総利益	103,177	88,214
販売費及び一般管理費	150,393	152,600
営業損失(△)	△47,215	△64,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	513	104
助成金収入	—	1,334
その他	218	471
営業外収益合計	732	1,910
営業外費用		
支払利息	783	—
貸倒引当金繰入額	8,865	—
新株予約権発行費	90	—
その他	64	55
営業外費用合計	9,803	55
経常損失(△)	△56,287	△62,531
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,233
特別利益合計	—	22,233
特別損失		
課徴金	—	6,000
投資有価証券評価損	22,233	—
減損損失	9,974	12,407
関係会社整理損	17,431	—
特別調査費用	37,884	—
特別損失合計	87,523	18,407
税金等調整前当期純損失(△)	△143,810	△58,704
法人税、住民税及び事業税	19,230	8,583
法人税等調整額	△3,694	3,694
法人税等合計	15,536	12,277
当期純損失(△)	△159,346	△70,982
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△156,998	△61,182
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,348	△9,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	89,086
その他の包括利益合計	△188	89,086
包括利益	△159,535	18,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△157,187	27,904
非支配株主に係る包括利益	△2,348	△9,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	13,415	△322,674	△96,328	61,462
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	130,267	130,267			260,535
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△156,998		△156,998
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		1,072		42,349	43,422
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	130,267	131,340	△156,998	42,322	146,931
当期末残高	597,317	144,755	△479,672	△54,005	208,394

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△289	△289	2,957	9,178	73,309
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					260,535
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△156,998
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					43,422
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△188	△2,957	16,914	13,768
当期変動額合計	△188	△188	△2,957	16,914	160,699
当期末残高	△477	△477	—	26,092	234,009

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,317	144,755	△479,672	△54,005	208,394
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
欠損填補	△296,317	△135,498	431,816		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△61,182		△61,182
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△296,317	△135,498	370,633	—	△61,182
当期末残高	301,000	9,257	△109,038	△54,005	147,212

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△477	△477	—	26,092	234,009
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△61,182
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,086	89,086		△9,799	79,286
当期変動額合計	89,086	89,086		△9,799	18,104
当期末残高	88,608	88,608	—	16,293	252,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△143,810	△58,704
減価償却費	8,609	4,643
のれん償却額	1,836	—
減損損失	9,974	12,407
その他の償却額	1,836	2,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,620	634
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,437	△993
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,372	4,870
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	24,686
受取利息及び受取配当金	△513	△101
支払利息	783	—
投資有価証券評価損益(△は益)	22,233	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22,233
課徴金	—	6,000
関係会社整理損	17,431	—
特別調査費用	37,884	—
売上債権の増減額(△は増加)	△574	△2,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,722	△177
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,503	4,158
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△10,740
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,519	12,436
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,963	△23,008
その他	42	2,189
小計	△20,172	△44,098
利息及び配当金の受取額	477	101
利息の支払額	△783	—
特別調査費用の支払額	△12,000	—
課徴金の支払額	—	△6,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,672	△19,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,151	△69,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△2,398
無形固定資産の取得による支出	△3,033	△2,517
投資有価証券の取得による支出	△639	△683
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△2,945	—
貸付金の回収による収入	9,723	—
保険積立金の積立による支出	△3,483	△3,269
その他	305	△3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,602	38,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△51,374	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	258,000	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	43,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	25,000	—
自己株式の取得による支出	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,598	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,049	△31,065
現金及び現金同等物の期首残高	74,838	314,888
現金及び現金同等物の期末残高	314,888	283,823

連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月26日開催の第44回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。その結果、当連結会計累計期間において資本金の額は296,317千円減少し301,000千円となり、資本準備金の額は134,426千円全額減少し、利益剰余金が431,816千円増加しております。

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、ソフトウェアの仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売
- ・化粧品の販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	380,170	106,432	49,582	165,862	702,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	380,170	106,432	49,582	165,862	702,048
セグメント利益又は 損失(△)	29,195	39,973	393	△4,936	64,625
セグメント資産	80,852	5,930	2,746	37,657	127,186
その他の項目					
減価償却費	1,558	1,953	310	1,979	5,801
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	431	110	—	1,592	2,133

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	348,808	102,706	57,648	183,723	692,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	348,808	102,706	57,648	183,723	692,887
セグメント利益又は 損失(△)	△1,557	45,308	6,506	29,613	79,871
セグメント資産	73,370	10,893	831	35,202	120,298
その他の項目					
減価償却費	1,380	110	—	1,988	3,478
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,504	—	—	1,258	3,762

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	702,048	692,887
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	702,048	692,887

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,625	79,871
全社費用(注)	△111,841	△144,257
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△47,215	△64,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,186	120,298
全社資産(注)	404,185	469,672
連結財務諸表の資産合計	531,372	589,970

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,801	3,478	2,808	1,164	8,609	4,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,133	3,762	3,223	1,154	5,357	4,916

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノンITソリューションズ株式会社	89,732	コンサルティング/設計/構築

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業株式会社	107,503	コンサルティング/設計/構築 商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	290	3,741	500	770	4,671	9,974

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	2,787	47	—	6,275	3,296	12,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	1,581	—	—	255	1,836
当期末残高	—	—	—	—	—

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社アイデポルテの当社保有全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、当該事象による「コンサルティング/設計/構築、BPO/サービス」セグメントののれんの減少額は、それぞれ12,650千円、2,042千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	103円12銭	116円96銭
1株当たり当期純損失(△)	△86円97銭	△30円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△156,998	△61,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△156,998	△61,182
普通株式の期中平均株式数(株)	1,805,183	2,016,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	234,009	252,113
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,092	16,293
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(26,092)	(16,293)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	207,916	235,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,016,241	2,016,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,900	185,849
売掛金	2,160	1,588
貯蔵品	124	60
前払費用	1,964	8,872
関係会社立替金	212	3,263
未収消費税等	18,062	—
その他	38	220
流動資産合計	249,462	199,855
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	40,898	142,565
関係会社株式	45,000	45,000
長期貸付金	399,375	399,375
関係会社長期貸付金	172,950	172,950
長期未収入金	98,679	109,419
破産更生債権等	12,742	10,932
その他	6,682	7,185
貸倒引当金	△681,938	△681,938
投資その他の資産合計	94,391	205,491
固定資産合計	94,391	205,491
資産合計	343,854	405,346

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	30,825	9,182
未払費用	589	592
未払法人税等	2,021	290
前受金	121	8,813
賞与引当金	1,365	—
その他	1,992	2,441
流動負債合計	36,915	21,320
固定負債		
退職給付引当金	6,477	—
関係会社長期未払金	102,003	100,750
繰延税金負債	—	39,659
固定負債合計	108,481	140,409
負債合計	145,397	161,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,317	301,000
資本剰余金		
資本準備金	134,426	—
その他資本剰余金	1,072	—
資本剰余金合計	135,498	—
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△481,875	△93,985
利益剰余金合計	△479,875	△91,985
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	198,935	155,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△477	88,608
評価・換算差額等合計	△477	88,608
純資産合計	198,457	243,616
負債純資産合計	343,854	405,346

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,166	69,500
売上原価	15,331	40,089
売上総利益	20,834	29,410
販売費及び一般管理費	78,506	89,062
営業損失(△)	△57,671	△59,652
営業外収益		
受取利息及び配当金	295	103
その他	38	164
営業外収益合計	333	268
営業外費用		
支払利息	783	—
貸倒引当金繰入額	3,854	—
新株予約権発行費	90	—
その他	4	11
営業外費用合計	4,732	11
経常損失(△)	△62,070	△59,395
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,233
特別利益合計	—	22,233
特別損失		
課徴金	—	6,000
関係会社株式売却損	24,000	—
投資有価証券評価損	22,233	—
減損損失	9,974	475
特別調査費用	37,884	—
特別損失合計	94,092	6,475
税引前当期純損失(△)	△156,162	△43,636
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△156,452	△43,926

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	467,050	4,158	—	4,158	2,000	△325,422	△323,422
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	130,267	130,267		130,267			
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純損失(△)						△156,452	△156,452
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,072	1,072			
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	130,267	130,267	1,072	131,340	—	△156,452	△156,452
当期末残高	597,317	134,426	1,072	135,498	2,000	△481,875	△479,875

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△96,328	51,457	△289	△289	2,957	54,126
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		260,535				260,535
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
当期純損失(△)		△156,452				△156,452
自己株式の取得	△27	△27				△27
自己株式の処分	42,349	43,422				43,422
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△188	△188	△2,957	△3,146
当期変動額合計	42,322	147,478	△188	△188	△2,957	144,331
当期末残高	△54,005	198,935	△477	△477	—	198,457

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	597,317	134,426	1,072	135,498	2,000	△481,875	△479,875
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補	△296,317	△134,426	△1,072	△135,498		431,816	431,816
当期純損失(△)						△43,926	△43,926
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△296,317	△134,426	△1,072	△135,498	—	387,889	387,889
当期末残高	301,000	—	—	—	2,000	△93,985	△91,985

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△54,005	198,935	△477	△477	—	198,457
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
準備金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
当期純損失(△)		△43,926				△43,926
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89,086	89,086		89,086
当期変動額合計	—	△43,926	89,086	89,086	—	45,159
当期末残高	△54,005	155,008	88,608	88,608	—	243,616

5. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は283,823千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、早期の業績黒字化を実現し、当該状況の解消を図るべく、回収が滞留しておりました貸付金等の回収を進めることで資金の増強を図るとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、以下の諸施策を実行してまいります。

①トータルソリューション事業の収益基盤の強化

当社グループは、コンサルティングからシステム開発、保守といったトータルなソリューション事業を展開しており、永く安定的な収益の基盤となっております。当該事業の収益基盤を強化し、次の時代の軸となるビジネスを創りあげるため、最新のシステムの取り込みを図っており、2018年度からはオープンソースソフトウェアを活用した新たなビジネスの受注を開始しております。現在、受注件数は増加していることから、これに対応できる人材の確保と社員研修を強化することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

②外部人材リソースの活用と社内人材の育成等

当社人材リソースのみでは限りがあるため、人材供給パートナー企業の増強を図ってまいります。また、グループ内人材の育成を計画的に行い、開発スキルの向上を図り、付加価値の高いシステム開発の受注に繋げることで、業績の改善に努めてまいります。

③売上原価率の改善

当社は、これまで培ってきたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、トータルソリューションを提供するという方針を維持しつつ、引き続き業務効率の改善や先進的な技術の活用、パートナー企業との連携強化等を通じて売上原価の抑制に努め、収益率の改善に注力いたします。